

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 晃久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成21年3月期に計上した売上等における会計処理の適正性につき、訂正すべき事項があるとの指摘を当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツより受け、協議を重ねた上での熟慮の結果、当該売上等を取り消すことといたしました。

これにより、当社が平成22年8月13日に提出いたしました第48期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析

###### (1) 業績の状況

###### (2) 財政状態の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

###### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書

###### 第1 四半期連結累計期間

###### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

###### (セグメント情報等)

###### 事業の種類別セグメント情報

###### セグメント情報

###### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

###### (1 株当たり情報)

### 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,211,488	3,451,529	14,207,296
経常損失( )(千円)	<u>226,262</u>	<u>114,033</u>	<u>322,941</u>
四半期(当期)純損失( )(千円)	<u>253,766</u>	<u>193,980</u>	<u>150,117</u>
純資産額(千円)	<u>4,805,502</u>	<u>4,463,811</u>	<u>4,693,015</u>
総資産額(千円)	<u>14,869,724</u>	<u>14,916,904</u>	<u>14,516,887</u>
1株当たり純資産額(円)	<u>881.63</u>	<u>848.02</u>	<u>890.56</u>
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	<u>47.28</u>	<u>37.23</u>	<u>28.24</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>31.8</u>	<u>29.6</u>	<u>32.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	677,223	271,892	199,602
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,103	469,658	1,207,178
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	484,605	618,516	382,991
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,238,378	1,944,489	1,527,782
従業員数(人)	638	621	619

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第47期第1四半期連結累計(会計)期間、第48期第1四半期連結累計(会計)期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりなど、一部で景気は持ち直してきているものの、依然として雇用情勢は厳しく、欧州を中心とした景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響等のリスクもあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、企業の設備投資の抑制、広告宣伝費の削減といった一昨年後半からの景気減速の影響が依然残っており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社6社）は、利益率の改善及び経費削減による収益力向上とグループシナジーの最大化を目標に掲げ、経営効率の改善、グループマネジメント体制の強化、グループ会社との連携強化に向けた子会社への事業譲渡の準備等を進めてまいりました。

音響機器販売事業は、見込んでいた大型案件は着実に確保しましたが、市場の冷え込みを払拭するには至らず、流通商品の売上高も若干弱含みな動きでありました。他方、売上総利益率の改善及び経費削減をはじめとした諸々の業績向上策が進展し、概ね計画通りに推移しました。

映像製品の開発・製造・販売事業は、2年連続で屋外広告市場が落ち込む事業環境下において、LED大型街頭ビジョン等高額な機材への投資意欲に力強さを感じられず、先行きは不透明な状況であります。

コンサート・イベント事業は、コンサート案件の安定受注に加え、上海万博案件の受注により、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、売上高3,451百万円（前年同期比7.5%増）、営業損失81百万円（前年同期は営業損失200百万円）、経常損失114百万円（前年同期は経常損失226百万円）、四半期純損失193百万円（前年同期は四半期純損失253百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [音響機器販売事業]

音響機器販売事業は、大型施設の改修案件や放送局の機器更新案件を複数受注するなど、見込んでいた大型案件を着実に確保しました。輸入販売を行う当該事業にとって円高状況は追い風となる局面ではありますが、肝心の売上が伸び悩み、流通商品の動きも若干弱含みでありました。他方、売上総利益率の改善及び経費削減をはじめとした諸々の業績向上策が進展し、概ね計画通りに推移しました。

これらの結果、音響機器販売事業の売上高は1,376百万円となりました。

#### [映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、2年連続で屋外広告市場が落ち込む事業環境下において、LED大型街頭ビジョン等高額な機材への投資意欲に力強さを感じられず、先行きは不透明な状況であります。さらに海外戦略では、品質に重きを置くヨーロッパ市場をターゲットとする当社製LEDディスプレイ・システム「ChromaLED」の販売が、ギリシャをはじめとする欧州経済の混乱により金融市場が不安定になっていることから、苦戦を強いられております。このような状況を踏まえ、国内の屋外デジタルサイネージ市場における機器更新案件を確実に獲得すべく営業活動を強化しており、その結果、在京テレビ局敷地内に約400インチの「ChromaLED」を納入することができました。また、スポーツ競技施設等の新規顧客開拓を推し進めるとともに、引き続き徹底した経費削減に取り組んでおります。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は246百万円となりました。

[ コンサート・イベント事業 ]

コンサート・イベント事業は、上海万博日本館において映像・音響システムの提供及びオペレート業務を受注しました。また、コンサート案件は安定した推移を辿り、概ね計画通りとなりました。アーティストのコンサート活動は、引き続き活発な状況にあるものの、好調であった前年に比べて中小規模のコンサート案件が中心であり、アリーナ・ドームクラスの大型コンサートツアーが減少していることから、やや縮小傾向となっております。一方、前年は景気悪化の影響で低調推移した企業販促イベントが、このところの企業業績の持ち直しとともに回復に向かっております。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は1,791百万円となりました。

[ その他の事業 ]

その他の事業の売上高は、37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は14,916百万円となり、前連結会計年度末と比べて400百万円増加しました。

これは現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

負債合計は10,453百万円となり、前連結会計年度末と比べて629百万円増加しました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は4,463百万円となり、前連結会計年度末と比べて229百万円減少しました。これは利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(略)

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,813	1,722,706
受取手形及び売掛金	3,155,067	3,483,843
商品及び製品	2,729,595	2,501,547
仕掛品	502,909	548,500
原材料及び貯蔵品	532,883	585,681
その他	645,748	635,757
貸倒引当金	126,956	133,472
流動資産合計	9,593,061	9,344,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,231,147	1,240,103
減価償却累計額	677,279	676,640
建物及び構築物(純額)	553,868	563,463
機械装置及び運搬具	5,661,448	5,666,001
減価償却累計額	4,304,036	4,264,582
機械装置及び運搬具(純額)	1,357,412	1,401,418
工具、器具及び備品	729,132	675,626
減価償却累計額	478,016	457,637
工具、器具及び備品(純額)	251,116	217,988
リース資産	1,452,375	1,465,266
減価償却累計額	455,509	387,798
リース資産(純額)	996,865	1,077,467
その他	718,944	459,507
有形固定資産合計	3,878,206	3,719,845
無形固定資産		
のれん	115,110	125,802
その他	124,356	135,529
無形固定資産合計	239,466	261,331
投資その他の資産		
その他	1,339,817	1,325,427
貸倒引当金	133,647	134,281
投資その他の資産合計	1,206,169	1,191,145
固定資産合計	5,323,842	5,172,322
資産合計	14,916,904	14,516,887

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	998,366	855,584
短期借入金	3,500,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	953,328	933,328
リース債務	293,275	293,164
未払法人税等	58,255	38,751
賞与引当金	210,293	306,827
役員賞与引当金	5,000	19,500
その他	812,535	732,014
流動負債合計	6,851,055	5,999,171
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	30,000
長期借入金	1,975,332	2,103,664
リース債務	822,721	906,838
退職給付引当金	702,391	688,716
資産除去債務	10,560	-
その他	61,031	95,481
固定負債合計	3,602,037	3,824,700
負債合計	10,453,093	9,823,872
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金	2,074,601	2,074,601
利益剰余金	968,858	1,188,891
自己株式	244,185	244,139
株主資本合計	4,520,761	4,740,840
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,718	8,604
繰延ヘッジ損益	399	15
為替換算調整勘定	107,583	109,227
評価・換算差額等合計	102,264	100,638
少数株主持分	45,313	52,813
純資産合計	4,463,811	4,693,015
負債純資産合計	14,916,904	14,516,887

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,211,488	3,451,529
売上原価	2,180,153	2,385,190
売上総利益	1,031,335	1,066,339
販売費及び一般管理費	1,123,792	1,147,421
営業損失( )	200,456	81,082
営業外収益		
受取利息	82	48
受取配当金	1,471	1,497
仕入割引	-	4,842
受取保険金	-	2,756
受取補償金	12,177	-
その他	10,916	3,692
営業外収益合計	24,648	12,837
営業外費用		
支払利息	22,446	26,157
為替差損	24,636	14,979
その他	3,370	4,651
営業外費用合計	50,453	45,788
経常損失( )	226,262	114,033
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,676
特別利益合計	-	7,676
特別損失		
固定資産売却損	-	531
固定資産除却損	6,856	17,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,863
その他	-	11,317
特別損失合計	6,856	35,006
税金等調整前四半期純損失( )	233,118	141,363
法人税等	2,32,909	2,60,556
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	201,919
少数株主損失( )	12,262	7,939
四半期純損失( )	253,766	193,980

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	233,118	141,363
減価償却費	208,583	219,261
無形固定資産償却費	12,780	12,229
のれん償却額	10,691	10,691
退職給付引当金の増減額( は減少)	24,989	13,674
貸倒引当金の増減額( は減少)	10,821	7,149
賞与引当金の増減額( は減少)	95,034	96,542
役員賞与引当金の増減額( は減少)	20,979	14,500
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,113	-
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	171,188	-
受取利息及び受取配当金	1,554	1,546
受取保険金	-	2,756
受取補償金	12,177	-
支払利息	22,446	26,157
為替差損益( は益)	22,850	3,686
固定資産売却損益( は益)	-	531
固定資産除却損	6,856	17,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,863
売上債権の増減額( は増加)	437,403	322,998
たな卸資産の増減額( は増加)	291,004	153,161
その他の流動資産の増減額( は増加)	48,269	35,852
仕入債務の増減額( は減少)	398,679	158,963
その他の流動負債の増減額( は減少)	90,049	47,519
その他	81	18,923
小計	605,663	367,074
利息及び配当金の受取額	1,554	1,518
利息の支払額	22,982	26,518
保険金の受取額	-	2,756
補償金の受取額	12,177	-
役員退職慰労金の支払額	-	34,450
法人税等の支払額	62,308	38,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,223	271,892

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,862	103,162
定期預金の払戻による収入	56,467	88,762
投資有価証券の取得による支出	171	149
有形固定資産の取得による支出	113,237	456,003
有形固定資産の売却による収入	-	223
無形固定資産の取得による支出	15,240	1,085
その他	12,059	1,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,103	469,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	700,000
長期借入れによる収入	600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	207,502	208,332
リース債務の返済による支出	42,166	97,964
自己株式の取得による支出	-	46
配当金の支払額	69,138	22,970
少数株主への配当金の支払額	4,867	-
セール・アンド・リースバックによる収入	108,281	147,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,605	618,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,805	4,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,915	416,707
現金及び現金同等物の期首残高	2,563,293	1,527,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,238,378	1,944,489

【注記事項】

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	販売事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,318,914	1,892,573	3,211,488	-	3,211,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,309	8,849	21,159	(21,159)	-
計	1,331,223	1,901,423	3,232,647	(21,159)	3,211,488
営業利益又は営業損失( )	<u>314,520</u>	219,433	<u>95,087</u>	(105,369)	<u>200,456</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

販売事業 業務用音響機器の販売及びメンテナンス、映像機器の開発・製造・販売及びメンテナンス等

サービス事業 コンサート及びイベント用音響、映像機材のレンタル、運用又はオペレーション、イベントの企画立案等

【セグメント情報】

(略)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音響機器 販売事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,376,711	246,394	1,791,251	37,172	3,451,529	-	3,451,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,819	46,893	7,874	-	58,587	58,587	-
計	1,380,530	293,288	1,799,126	37,172	3,510,117	58,587	3,451,529
セグメント利益又は 損失( )	51,804	148,407	161,658	<u>51,758</u>	<u>13,297</u>	94,379	<u>81,082</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 94,379千円には、セグメント間取引消去2,430千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,809千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(略)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	848.02円	1株当たり純資産額	890.56円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	47.28円	1株当たり四半期純損失金額	37.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	253,766	193,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	253,766	193,980
期中平均株式数(千株)	5,367	5,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

ヒビノ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
望月 明美 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期報告書の訂正報告書の第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

ヒビノ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
望月 明美 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。